

## 令和6・7年度業者カード（コンサルタント関係）（入力例）

令和6・7年度登録番号	①〇〇〇〇〇																																																						
本店所在地	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) ② 福岡県福岡市中央区天神〇丁目〇番〇号																																																						
	会社名等	フリガナ ③ <b>春那コンサルタント 株式会社</b> TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-MAIL 〇〇〇@〇〇〇.jp																																																					
本企業団と契約する事業所所在地	(〒816-0804) ⑤ 春日市原町2丁目30番地2																																																						
	事業所名	フリガナ <b>カスガシテン</b> <b>春日支店</b> TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-MAIL 〇〇〇@〇〇〇.jp																																																					
希望順位	⑦ 大分類	⑧ 小分類コード <table border="1"> <tr><td>01</td><td>02</td><td>03</td><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08</td><td>09</td><td>10</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>										01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	⑨ 直前2ヶ年の平均実績高（千円） <table border="1"> <tr><td>会社等全体</td><td>契約する事業所のみ</td></tr> <tr><td>1,234,560</td><td>150,123</td></tr> </table>				会社等全体	契約する事業所のみ	1,234,560	150,123	⑩ 有資格者数 <table border="1"> <tr><td colspan="2">会社等全体</td><td colspan="2">契約する事業所のみ</td></tr> <tr><td>区分1</td><td>区分2</td><td>区分1</td><td>区分2</td></tr> <tr><td>37</td><td>39</td><td>13</td><td>3</td></tr> </table>				会社等全体		契約する事業所のみ		区分1	区分2	区分1	区分2	37	39	13	3
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10																																												
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																														
会社等全体	契約する事業所のみ																																																						
1,234,560	150,123																																																						
会社等全体		契約する事業所のみ																																																					
区分1	区分2	区分1	区分2																																																				
37	39	13	3																																																				
1	[201]建築設計													区分1	区分2	区分1	区分2																																						
2	[202]土木設計													10	8	1	2																																						
3	[203]測量													区分1	区分2	区分1	区分2																																						
														会社等全体	契約事業所																																								
その他													34,560	10,678	⑪ 技術職員数 <table border="1"> <tr><td>会社等全体</td><td>契約事業所</td></tr> </table>		会社等全体	契約事業所																																					
会社等全体	契約事業所																																																						
合計													3,614,790	361,257	⑫ 従業員総数 <table border="1"> <tr><td>会社等全体</td><td>契約事業所</td></tr> </table>		会社等全体	契約事業所																																					
会社等全体	契約事業所																																																						
⑬ 有資格者数内訳 <table border="1"> <tr><td>資格等の名称</td><td>会社等全体</td><td>契約事業所</td></tr> <tr><td>技術士 建設部門</td><td>30</td><td>10</td></tr> <tr><td>技術士 上下水道部門</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr><td>一級土木施工管理技士</td><td>25</td><td>2</td></tr> <tr><td>RCCM</td><td>14</td><td>1</td></tr> <tr><td>測量士</td><td>10</td><td>1</td></tr> <tr><td>測量士補</td><td>8</td><td>2</td></tr> </table>													資格等の名称	会社等全体	契約事業所	技術士 建設部門	30	10	技術士 上下水道部門	7	3	一級土木施工管理技士	25	2	RCCM	14	1	測量士	10	1	測量士補	8	2	自己資本額 <table border="1"> <tr><td>法人用</td></tr> <tr><td>純資産合計 2,345,567 千円</td></tr> <tr><td>消費税課税区分</td></tr> </table>				法人用	純資産合計 2,345,567 千円	消費税課税区分	直前第1年度決算日 令和5年3月31日		※必ず押印してください 												
資格等の名称	会社等全体	契約事業所																																																					
技術士 建設部門	30	10																																																					
技術士 上下水道部門	7	3																																																					
一級土木施工管理技士	25	2																																																					
RCCM	14	1																																																					
測量士	10	1																																																					
測量士補	8	2																																																					
法人用																																																							
純資産合計 2,345,567 千円																																																							
消費税課税区分																																																							
													個人用 <table border="1"> <tr><td>直前決算時</td><td>営業年数</td></tr> </table>		直前決算時	営業年数	課税																																						
直前決算時	営業年数																																																						
													期首資本金 <table border="1"> <tr><td>千円</td></tr> </table>		千円	年	適格請求書発行事業者登録番号 ※適格請求書発行事業者のみ T1234567890123																																						
千円																																																							
													事業主借勘定 <table border="1"> <tr><td>△</td></tr> </table>		△	△																																							
△																																																							
													事業主貸勘定 <table border="1"> <tr><td>△</td></tr> </table>		△	T1234567890123	実印・使用印(どちらかに○)																																						
△																																																							
													事業主利益 (事業主損失)																																										
													合計																																										

※ 太枠内のみ入力してください

※入力にあたっては、希望業種区分表及び有資格者区分表を参照してください。

① 令和4・5年度有資格者の方は、登録番号を入力。  
それ以外の方は、未入力。

②「登記事項証明書」の項目「本店」を入力。  
実際の所在地が登記事項証明書上と相違している場合は、下段に（）書きで登記事項証明書上の所在地を入力。

個人の場合は現に営業しているところ。

③フリガナはカブシキガイシャ、ユウゲンガイシャは省く。

④ 代表者氏名は、登記事項証明書に登載された代表権を有する者、個人の場合は現に営業している者を入力する。

⑤「本企業団と契約する事業所所在地」は、当企業団との取引を支店や営業所等で行うときは必ず入力する。なお、本店（本社）で行う場合は入力不要。

⑥ 職名は、「支店長」、「取締役支店長」等の役職を入力する。

⑦ 希望業種区分表を見て、指名希望順に選択する。

⑧ 希望業種区分表を見て、○を選択する。

⑨「会社等全体」の直前2ヶ年平均実績高と同じでも入力する。

⑩「有資格者数」有資格者区分表を参照のうえ計上する。延べ人数を入力。

⑪ 資格を持たない技術者も計上する。（コンサルタント業務に従事する技術者のみ）実人数を入力。

⑫ 従業員総数は、コンサルタント業務以外に従事する職員もあわせた従業員総数（役員を含む。）を計上する。実人数で入力。

⑬ 有資格者区分表を参照のうえ、資格等の名称及び人数を入力する。1人で2以上の資格を有する場合は、重複して計上する。

⑭ インボイス制度の適格請求書発行事業者登録番号を入力。  
登録がまだの場合は入力不要。

⑮ 契約に使用する印鑑を押印する。（法人の場合は、会社の印鑑ではなく会社名及び代表者（支店長等）を表す印鑑）

※選択式の部分には色付けしています。（実際に入力する業者カードには色はついていませんのでご注意ください。）

① 小分類別に、契約事業所分の過去2ヵ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。

② 官公庁が発注したもの(当企業団を除く。)で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。

③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。

④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。

① 小分類別に、契約事業所分の過去2ヵ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。

② 官公庁が発注したもの(当企業団を除く。)で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。

③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。

④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。

▶

- ① 小分類別に、契約事業所分の過去2カ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。
  - ② 官公庁が発注したもの（当企業団を除く。）で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。
  - ③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。
  - ④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。